

補足資料（20年度決算）

(1) 財政力

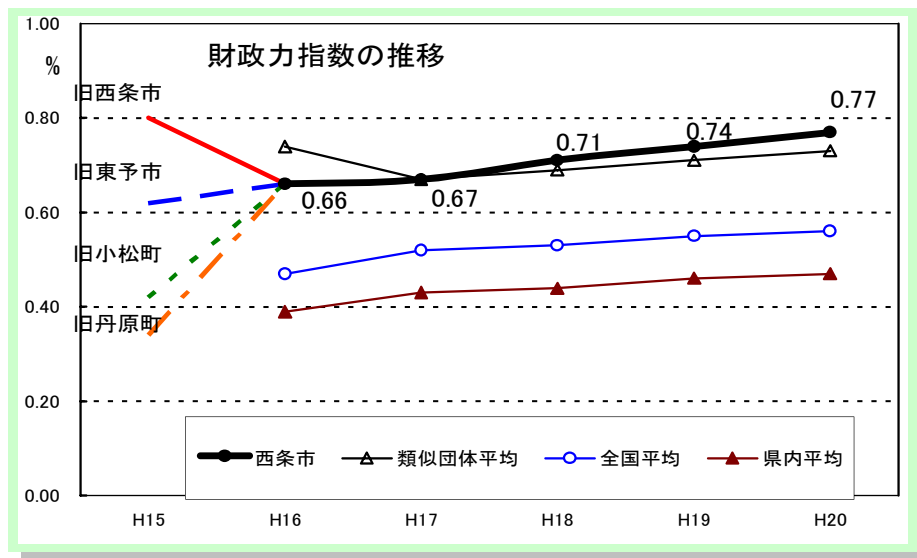
財政力指数は、財政の豊かさを示す指数ですが、西条市の財政力指数は、平成20年度が0.77で、平成19年度の0.74と比べて0.03ポイント改善しています。

また、類似団体平均、県内平均、全国平均を上回っており、比較的財政力の高い状況を維持しています。

今後も、財政基盤を強化するために、引き続き産業振興に努めるなど、市税収入を中心とした自主財源の確保に取り組む必要があります。

財政力指数（3か年平均）

団体／年度		H15	H16	H17	H18	H19	H20
西条市	旧西条市	0.80					
	旧東予市	0.62	0.66	0.67	0.71	0.74	0.77
	旧丹原町	0.34					
	旧小松町	0.42					
類似団体平均			0.74	0.67	0.69	0.71	0.73
全国平均			0.47	0.52	0.53	0.55	0.56
県内平均			0.39	0.43	0.44	0.46	0.47



○ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す代表的なもので、(基準財政収入額÷基準財政需要額)の数値の過去3か年平均を示したものです。

「1」に近い団体ほど財源に余裕がある。(数値が「1」を超える団体は、国から普通交付税の交付がない。)

○基準財政収入額・・・団体の標準的な一般財源の収入として算定された額

○基準財政需要額・・・団体が標準的な水準で行政を行うために必要な経費のうち、一般財源で賄うべき額を一定の合理的・妥当な水準による方法で算定した額

## (2) 財政構造の弾力性

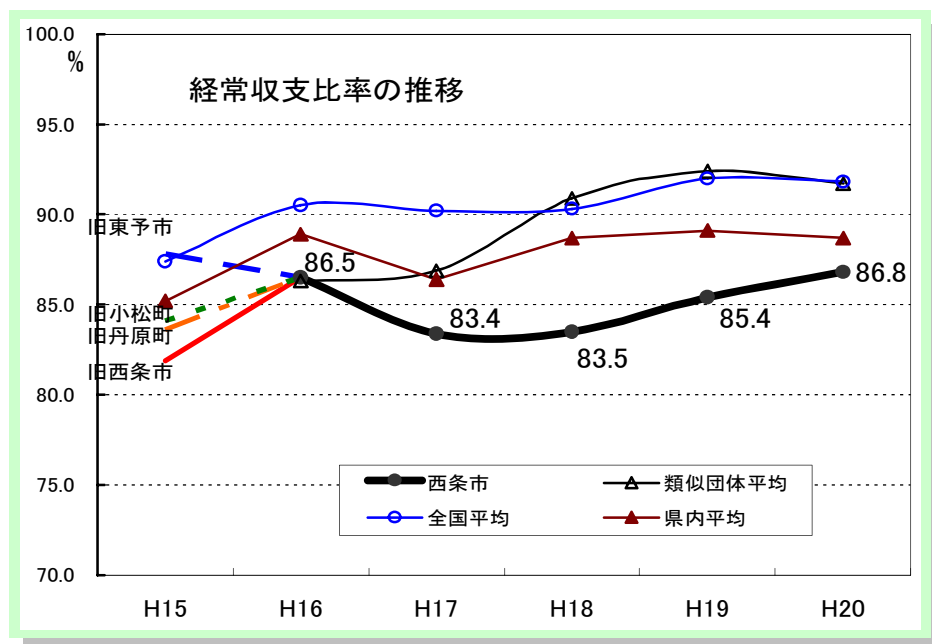
経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指数で、この比率が高くなるほど、各種施策を実施する財源的な余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。

西条市の経常収支比率は、平成20年度が86.8%で、平成19年度の85.4%と比べて1.4ポイント上昇していますが、類似団体平均、県内平均、全国平均より良い状況にあります。

引き続き、財政構造を改善するため、市税など一般財源確保のほか、経常経費の圧縮などに取り組んでいく必要があります。

経常収支比率 (％)

団体／年度		H15	H16	H17	H18	H19	H20
西条市	旧西条市	81.9					
	旧東予市	87.8	86.5	83.4	83.5	85.4	86.8
	旧丹原町	83.6					
	旧小松町	84.1					
類似団体平均		86.3					
全国平均	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	
県内平均	85.2	88.9	86.4	88.7	89.1	88.7	



### ○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す数値で、経常的経費(人件費、扶助費、公債費など)に充当された一般財源の毎年度経常的に収入される一般財源(市税、普通交付税など)に対する割合で求められる。

### (3) 将来負担の健全度

将来負担の状況を示す指標として、これまでの人口1人当たり起債残高に替えて平成20年度の分析から新たに導入されました。

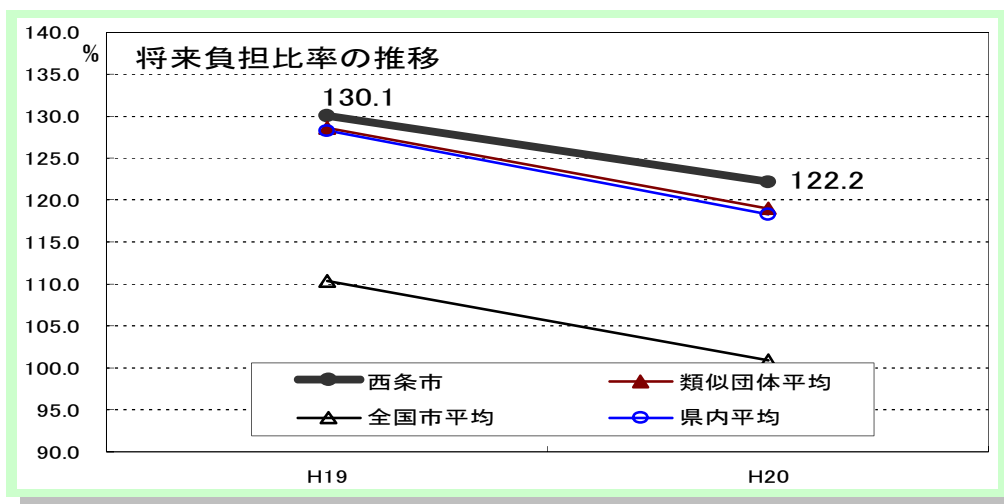
西条市の場合、平成20年度の比率は122.2%で、平成19年度の130.1%と比較すると7.9ポイント改善していますが、類似団体平均、全国平均、県内平均より高い状況にあります。このため、後年度に交付税措置のある起債を厳選して活用し、新規起債発行の抑制に努めるとともに、計画的な人員削減などにより、将来における負債要因を減少させていくことが必要です。

将来負担比率 (%)

団体／年度	H19	H20
西条市	130.1	122.2
類似団体平均	128.6	119.0
全国平均	110.4	100.9
県内平均	128.3	118.3

#### ○ 将来負担比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年度公布)で定められた、健全化判断比率の一つ。地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が、将来的に負担しなければならない実質的な負債の大きさを表す比率。



### (4) 公債費負担の健全度

#### 【実質公債費比率】

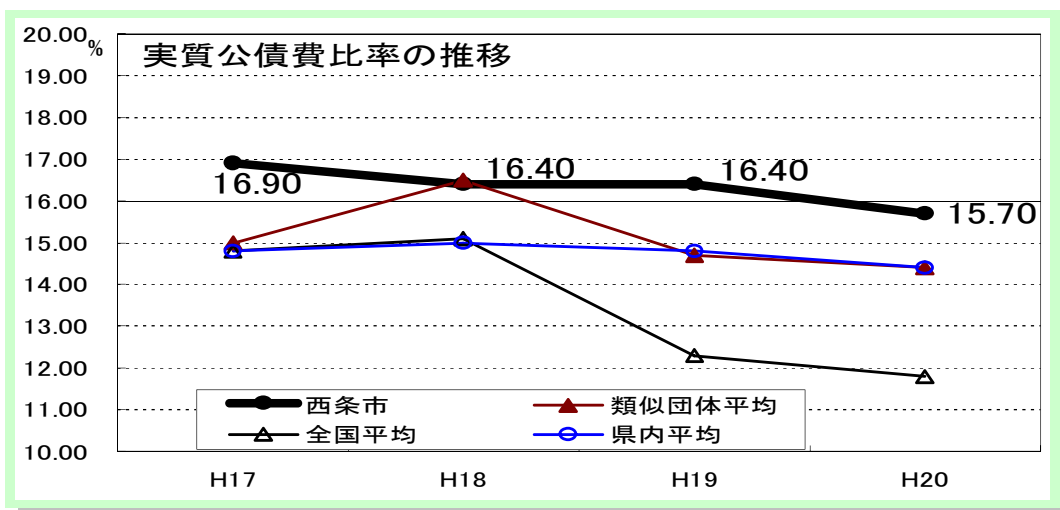
実質公債費比率は、平成20年度が15.7%で、平成19年度の16.4%と比較すると、0.7ポイント改善されていますが、類似団体平均、全国平均、県内平均より高い状況にあります。このため今後とも後年度に交付税措置のある起債を厳選して活用するとともに、新規起債発行の抑制に努めることが必要です。

実質公債費比率 (3か年平均) (%)

団体／年度	H17	H18	H19	H20
西条市	16.9	16.4	16.4	15.7
類似団体平均	15.0	16.5	14.7	14.4
全国平均	14.8	15.1	12.3	11.8
県内平均	14.8	15.0	14.8	14.4

#### ○ 実質公債費比率

地方債協議制度への移行に伴い、新たに導入された指標で、公債費に対する財政負担の度合いを示すもの。市場の信頼や公平性の確保、透明性の観点から、公営企業の元利償還金に対する一般会計からの繰出金等についても算入に加え、財政の健全性の判断基準の一つとなるもの。18%以上の団体は、起債にあたり許可が必要となる。



### (5) 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

政運営の基本的なコストを測る人口1人当たり人件費・物件費等決算額※は、平成20年度が109,955円で、前年度と比較して843円の減少となり、国、県内平均は下回っているものの、類似団体平均を上回る結果となっています。

このことから、今後も施設の維持管理費など物件費にかかるコストの低減を図る必要があります。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 (円)

団体／年度	H18	H19	H20
西条市	109,113	110,798	109,955
類似団体平均	111,792	111,565	108,618
全国平均	116,701	116,898	114,142
県内平均	115,824	115,675	113,180

※人件費、物件費及び維持補修費の合計額。ただし、人件費には事業費支弁人件費(普通建設事業費や災害復旧事業費の執行に伴い必要となる人件費)を含み、退職金を含まない。

### (6) ラスパイレス指数

給与水準の適正度を示すラスパイレス指数は、平成21年が96.0で、前年度と同率となっています。

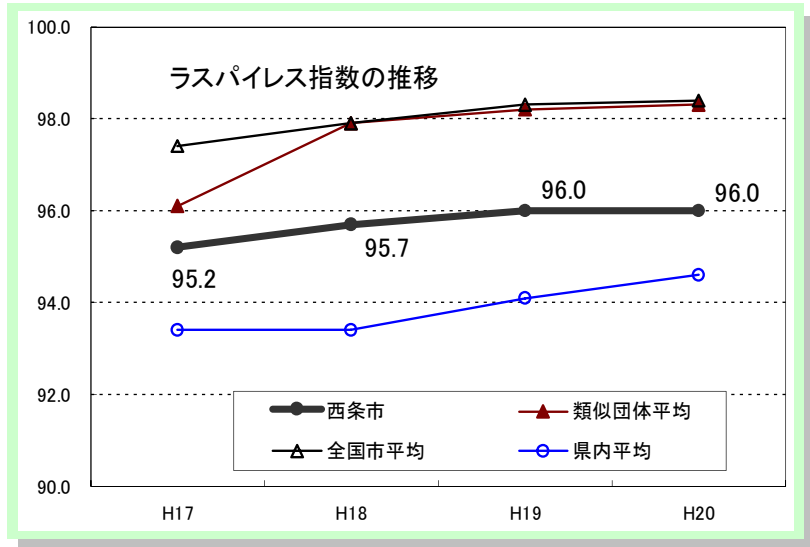
また、県内平均より高いものの類似団体及び全国平均より低く抑えられています。今後とも、給与制度改革等も踏まえ、より一層の給与の適正化に努めていきます。

ラスパイレス指数

団体／基準日	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1
西条市	95.2	95.7	96.0	96.0
類似団体平均	96.1	97.9	98.2	98.3
全国市平均	97.4	97.9	98.3	98.4
県内平均	93.4	93.4	94.1	94.6

### ○ ラスパイレス指数

地方公務員と国家公務員の給与水準を、職種、学歴、経験年数等の差を考慮した上で比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準指数。給与水準が国より高い場合は100を超え、低い場合は100未満となる。



### (7) 人口1,000人当たり職員数

人口1,000人当たりの職員数は7.83人で、類似団体及び全国平均より多いものの、県内平均以下に抑えられています。

今後とも、事務事業の見直しや指定管理者制度の導入、執務体制の効率化を図り、適切な定員管理に努めていく必要があります。

人口1,000人当たり職員数

団体／年度	H17	H18	H19	H20
西条市	8.37	8.18	8.21	7.83
類似団体平均	8.06	7.70	7.73	7.35
全国平均	8.00	7.82	7.82	7.46
県内平均	8.65	8.46	8.50	8.11

